

ジャパン・プラットフォーム パレスチナ・ガザ人道危機対応計画 【パレスチナ・ガザ地区】

(2022年12月)

2023年3月～2024年3月

本対応計画の事業は令和4年度補正予算に資する事業である。



目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 背景 | 3 |
| 2. 2022 年度のプログラム成果および振り返り | 4 |
| 3. これまでの JPF による支援実績 | 5 |
| 4. 優先事項 | 5 |
| 5. 対応方針 | 7 |
| 6. 医療・保健分野の現状 | 8 |
| 7. 食糧安全保障分野の現状 | 11 |

※本対応計画は、2022 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。



1. 背景

「天井のない監獄」と呼ばれるパレスチナ・ガザ地区には約 200 万人の人々が暮らしており、57Km の境界をフェンスや壁で封鎖され、限られた検問所で人々の出入りがコントロールされているだけでなく、物資の出入りも極端に制限されている。2007 年 6 月にハマスがガザを制圧して以降、極度に制限が厳しくなるとともに、2008 年、2009 年、2012 年、2014 年にイスラエルからの軍事攻撃を受けた。特に 2014 年は 7 月 8 日～8 月 26 日の 51 日間にわたり大規模な空爆と地上からの攻撃が行われ、死者 2,251 人、負傷者 11,000 以上（うち 10%の人々に障害が残った）、全半壊した家屋 18,000 戸以上、72 の病院およびクリニックが全半壊するという甚大な被害を受け¹、もともと脆弱であった人々の生命、暮らし、教育、経済に大きな爪痕を残した。

このような状況下で、ガザ地区、西岸地区の人道状況は大幅に悪化した。ガザに対する陸・空・海の封鎖は 2022 年 6 月に 16 年目を迎え、人、物資の移動や貿易が制限され、人道的・経済的な問題を引き起こしている³。

イスラエルによるパレスチナに対する攻撃は日常的に行われているが、特に、2021 年 5 月 10 日から 21 日にかけて続いたイスラエル軍による空爆や砲撃により、ガザでは 67 人の子どもと 130 人の民間人を含む 261 人が死亡し、2,200 人以上が負傷した⁴。

この 5 月の紛争により、最も多い時で 113,000 人が避難民となり、2022 年 5 月の時点で 8,250 人の住居が全壊もしくは損傷を受け住めなくなり、避難生活を送っている⁵。約 290 ヶ所の給水管、下水管、ポンプ場等を含む水・衛生施設が損傷し、約 130 万人が安全な飲み水や衛生設備にアクセスできていない⁶。

また、上述のように不安定な状況のなか、2022 年 9 月 30 日には 39 人のパレスチナ人の子どもが殺され、894 人の子どもが紛争関連の暴力によってけがをしたと報告されている。ガザにおける最近の占領問題によって 495,600 人の子どもが MHPSS の支援を必要とする状況になっており、また 700,000 人の子どもが基本的な医療へのアクセスを制限されている。深刻な水不足、乏しい衛生用品、公的な水サービスの限界、洪水の危険性など水関連の病気リスクに 136 万人がさらされている。

パレスチナ全域において、93.4 万人の子どもを含む 210 万人以上の人々が深刻化する保護リスク下にある。この危機は、侵攻中の占領と度重なる敵対行為、パレスチナ経済内の金融、財政危機の深刻化、ウクライナ戦争の経済的影響による物価高騰の結果であるとも考えられる⁷。

また世界銀行は 2021 年 5 月に起きた混乱は 59.3% 貧困を増加させたと推測している。高い失業率と経済的な機会の損失は多くの過程に影響を与え、特にガザにおいて依存性を高める。2022 年下半期において、失業率はガザで 44%、西岸地区で 14% を記録した。そのうち 21% が男性、38% が女性である。

さらに、5.7% の学齢期の子どもたちがガザにおいて学校の経費を理由に退学することが増えており、働くことを余儀なくされている。西岸地区においても 19% の子どもが退学しており、保護のリスクを増加させている。

¹ Report of the Independent Commission of Inquiry on the 2014 Gaza Conflict -A/HRC/29/52, P.6

³ UNRWA, [OCCUPIED PALESTINIAN TERRITORY EMERGENCY APPEAL 2022](#), p9

⁴ OCHA, [“Overview November 2021”](#), 3 Nov 2021

⁵ OCHA, [“Overview November 2021”](#), 3 Nov 2021

⁶ UNICEF, [“State of Palestine Humanitarian Situation Report No.2 January-July 2021”](#), August 2021, p.3

⁷ OCHA, [UNICEF State of Palestine Humanitarian Situation Report No.2: 01 July to 30 September 2022](#)

また、上記の複合的な理由による食料価格の高騰等によって、ガザ地区の世帯生計は困窮を極めてしている。2022年6月30日のUNOCHAの報告によると、ガザ地区の人口210万人のうち130万人（62%）が喫緊の食料支援を必要としており、また2022年第1四半期の失業率は46.6%と高止まりし、とりわけ15～29歳の若者の失業率は62.5%と極めて高い⁸。

追い打ちをかけるように、ウクライナの危機の影響で小麦粉の価格は32%上昇した。世界食糧計画（WFP）によれば、小麦粉に加え、食用油が15%、家畜飼料が30-45%、燃料費が10%とそれぞれ直近の3カ月で急騰しており、間接的に影響を受ける電力のコストも2022年8月に16%上昇すると予想される⁹。特に封鎖による影響で、ガザではヨルダン川西岸より小麦の価格の上昇率がさらに高くなっている¹⁰。実際、2022年3月の時点で、210万人のパレスチナ人がなんらかの支援に頼らなければ生活できない状況であり、さらに64%である130万人はガザに住んでいるため、ガザの食料、生活物資支援のニーズや緊急性は極めて高い¹¹。WFPによるとパレスチナ自治区全体で全人口31.2%である180万人が食料不安を抱えており、ウクライナ危機以降急激に上昇した。特にガザ地区内では人口の64%が食料不安な状態にあり¹²、WFPによれば、ガザの脆弱世帯の67%が1日に十分な量の食料を確保できず、さらに10%がたんぱく質、ビタミン、ミネラル、などの栄養価を含む食料を確保できなくなったと報告されている¹³。

特に脆弱世帯の子ども栄養状態も急速に悪化している。ガザでは、栄養支援が不可欠な新生児および5歳以下の子どもは15万人に上る。14万人が非常に脆弱で慢性的な栄養不良と発育阻害¹⁴、324,143人は微量栄養素が不足している¹⁵。必要最低限の栄養素を含んだ食事を摂取している子どもはわずか14%である¹⁶。

医療サービスも変わらず崩壊した状態であり、COVID-19の影響によりその機能不全は悪化し、2022年9月30日時点で70.2万人がCOVID-19に感染していることが確認され、その50%が女性、10%が18歳以下の子どもであった。またこの状況により150万人の人々（66%がガザに住む人々、33%が西岸地区に住む人々である）が基本的な医療へのアクセスに限界があり、またそのうち70万人が子どもである¹⁷。

2. 2022年度のプログラム成果および振り返り

JPFは2018年以降ガザ地区における3年間の複数年プログラム「パレスチナ・ガザ人道危機対応支援（複数年）」を策定し、2021年度は、その最終年として、医療・保健の質やレジリエンス向上のための支援を2団体が3事業実施した。また、並行して2021年5月のイスラエル軍による空爆の被害に対して、緊急準備金を活用して、4団体による7事業も実施した。また、JPFのミッションビジョンを踏まえてガザ地区での支援ニーズを把握するため

⁸ UNOCHA, [The humanitarian impact of 15 years of the blockage](#), 30 June 2022

⁹ World Food Programme, “WFP Palestine Monthly Market Dashboard” 2022 July, P1.

¹⁰ 同上。P8

¹¹ UNOCHA, “Gaza Strip | The humanitarian impact of 15 years of the blockade - June 2022”

¹² World Food Programme, “WFP Palestine Monthly Market Dashboard” 2022 March, P1.

¹³ World Food Programme, “WFP Palestine Country Brief” 2022 June, P2.

¹⁴ Humanitarian Needs Overview 2018 Occupied Palestinian Territory, P31

¹⁵ Humanitarian Needs Overview 2020 Occupied Palestinian Territory, P24

¹⁶ 同上。

¹⁷ OCHA, [UNICEF State of Palestine Humanitarian Situation Report No. 2: 01 July to 30 September 2022](#)

の調査を、これまで JPF 支援を続けてきた保健セクターと、同地での生活のあらゆる側面で悪影響を与えている慢性的な電力不足についての 2 セクターにおいて実施した。

2021 年度中、冒頭複数年プログラムが 2022 年 3 月末に終了することを見越し、2 年次及び最終年の 2 団体 4 事業¹⁸について、現地第三者業者による現地訪問を伴う総合評価を事業毎に実施した。「人道支援の必須基準 (CHS)」の 1、2、3 及び 6 を評価項目として採用し、質的・量的評価手法を組み合わせ実施の意義を評価したところ、いずれの事業も、大変実施の意義があったことを把握することができた。個々の活動における教訓や学びとは別に、2007 年以降イスラエルの封鎖下にあるというガザ地区の人道危機の性質から、根本的な解決を希求するため、経済封鎖の解除へのアドボカシーは避けて通れないというプログラム横断的な指摘もなされた他、支援の継続や横展開も提言としてなされた。

他方で、JPF 常任委員会は、プログラム戦略会議からの提議を承認し、2022 年度を JPF によるガザ地区への支援のフェーズアウトの 1 年と定め、2 団体 2 事業をもって、ガザ地区への JPF 支援を終了すると決定した。これまで支援を実施してきた加盟団体からは、パレスチナ・ガザ地区では紛争を含む複合的な人道危機により緊急人道支援ニーズが未だ高い中で JPF 支援の終了に強い疑問が呈された。人道危機の激甚化頻発化の中で、新たな協働や資金額の拡充による打開の可能性が協議されるも、具体的な解決策には至っていない。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は、パレスチナ・ガザ人道支援として 2014 年 8 月から現在までに 38 事業を実施し、総事業費は約 15.4 億円、総裨益者数は約 23.4 万人である。2021 年 7 月からは、ガザ地区での同年 5 月の空爆を踏まえての人道危機に対する追加の緊急人道支援（「ガザ地区人道危機緊急対応プログラム（初動対応期）」）を開始し、合計 7 事業、総事業費は約 2.6 億円、総裨益者数は約 3.7 万人となっている。

4. 優先事項

ガザ地区では上述の通り食糧不足、電力不足、飲用に適した水の不足、イスラエルの攻撃によって破壊された家屋の再建など、喫緊の緊急ニーズへの対処が必要とされる一方で、COVID-19 の感染拡大により既に脆弱であった医療・保健分野のサービスもさらに逼迫した状態となっている。

特に軍事封鎖下のガザにおいて慢性的な必須医薬品や医療器具不足であった医療・保健サービスは COVID-19 感染拡大や 2021 年 5 月の軍事衝突によってさらに脆弱性を増し、未だ多くのサービスが機能していない。また、2021 年 5 月に起きた軍事衝突や 2022 年 9 月に起きた爆撃により心理社会的支援や精神保健サービスのニーズも急増している。

¹⁸ CCP：「ガザ地区における脆弱世帯の母子保健事業」及び「ガザ地区における身体障がいや疾患を抱える人々の社会生活の回復に向けた当事者・家族・地域保健支援事業」

PWJ：「ガザ地区における脆弱な未就学児および家族・幼稚園への保健・栄養支援 2・3 期」

優先事項¹⁹

優先事項内容

1 食糧・NFI や基本的な医療へのアクセスを確保する

栄養不足が深刻な子どもたちや、失業率の高い若年層といった脆弱層に緊急的な食糧支援やNFI 配布を行うことによって、危機に瀕している人々の命を繋ぐことができる。また緊急時下での産前産後の女性と新生児・乳幼児の健康障害や栄養不足といった命に直結する分野において存在する喫緊のニーズを満たすことにより、脆弱な人々のライフセービングを確保する。

2 中長期的な視点を持ち、基礎サービスの質の改善を目指す支援を補完するような支援

ガザ地区では、医療・保健サービスを必要としている人々がそれにアクセスするのを妨げる様々な障壁が引き続き存在する。また新型コロナウイルスの感染拡大により医療・保健サービスが更にひっ迫している。また、度重なる軍事衝突や爆撃などの不安定な情勢により人々の精神的な保護リスクもより高まっていることから、包括的な支援活動を組み合わせた心理社会的支援を含む医療・保健サービスへアクセスする機会が確保される。また教育や安定したインフラ環境、水衛生環境などを含めた基本的なサービスの質の改善を目指す支援も求められる。

これら現地のレジリエンスを向上するための支援を他スキームや支援団体とも連携しつつ実施していく。

¹⁹ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

5. 対応方針

プログラム概要（パレスチナ・ガザ地区）

| | |
|-----------|--|
| 期 間 | 2023 年 3 月～2024 年 3 月 （ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする） |
| 支援対象地域 | パレスチナ・ガザ地区 |
| 2022 年度予算 | 1 億円（2022 年度補正予算：100,000,000 円） |

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2022 年度補正予算）

1. JPF2022 年度補正予算の戦略目標の内容に合致した支援であるか
2. 事業を実施する上で必要な法的手続き（就労ビザの申請、イスラエル側およびパレスチナ側双方への NGO 登録、直接雇用の現地スタッフに係る税金支払い義務の確認等）を行い、法的問題の有無が明確にされているか
3. 邦人職員のガザへの入域が制限されていることに鑑み、ガザ地区内での事業実施体制の確実性および当該加盟団体の主体性が担保されているか
4. 「パレスチナ・ガザ人道危機対応支援（複数年）」からの学び・教訓が反映され、各団体の今後の中長期的な支援のための補完的支援計画として、本事業が現地関係者を含めて検討され設けられているか

6. 医療・保健分野の現状

ガザ地区内で医療・保健分野の活動を行うに際して、現状と主なニーズとして以下が挙げられる。

- ガザ地区での再度大規模な軍事衝突

2022年8月5日から7日にかけて続いたイスラエル軍による空爆や砲撃により、ガザでは17人の子どもと4人の女性を含む49人が死亡し、さらに子ども151人、女性58人を含む360人以上が負傷した²⁰。1,761棟の住居が損壊して450人が避難民となり、8,500人以上の生活に多大な影響を及ぼした²¹。長期的な後遺症や障害が残るほど負傷した子どもは470人、親を亡くした子どもは241人おり、負傷者や障害者への対応、子どもや青少年とその家族に対しての心理社会的支援や精神保健サービスの提供は喫緊の課題となっている^{22,23}。今回も軍事衝突により1カ所の大規模医療施設と一カ所の救急施設が損傷を受けた。2021年5月の軍事侵攻やコロナ禍でのロックダウンの影響を受けた脆弱な医療体制は逼迫され続け、多くの保健・医療が機能不全に陥った。また3日間の軍事衝突により、ガザ北部のエレッツ検問所が完全に封鎖され238人のガザの外で緊急医療を必要とする患者が足止めを食らった²⁴。

- ガザの世帯の脆弱化と医療・保健ニーズの急増

国連はアンケートに答えた世帯の89%以上が保健・医療サービスを必要としており、そのうちのほとんどに適切なサービスにアクセスがない。女性が家長の世帯の91%以上、また障がい者を抱える世帯の96%以上が必要な医療サービスを受けられずにいる。医療が受けられない圧倒的な理由は、雇用や経済活動の機会が少ないために医療費が払えないことである²⁵。ガザのほとんどの世帯はUNRWAや政府の医療機関のサービスを受けている。その理由は難民であれば国連のサービスは無料でうけることができるからであり、また政府の医療機関は少額の治療費を支払えばサービスを受けることができるからである。また、回答者の37%以上が上記2つの選択肢しかないと答えている。特に障がい者を抱える世帯の96%以上が何らかの医療を必要としている中、そのほとんどが適切な医療にアクセスできていない²⁶。

- 封鎖下での新型コロナウイルス（COVID-19）感染症流行の影響

COVID-19はイスラエル軍による封鎖の影響で疲弊している経済や社会インフラにさらに追い打ちをかけている。軍事封鎖下では医療資機材、医薬品、メンテナンス器具などのガザ地区への搬入が制限され続けており、特に治療が必要な傷病者、高齢者、障害者など脆弱な人々の医療サービスへのアクセスが悪化している²⁷。COVID-19の治療や感染症対策でも遅れが生じており、COVID-19の検検

²⁰ OCHA, “Escalation in the Gaza Strip and Israel | Flash Update #2 as of 18:00, 8 August 2022”

²¹ 同上

²² Euro-Med Human Rights Monitor, “One War Older”, 4 July 2021

²³ OCHA, “Response to the escalation in the oPt | Situation Report No. 10 (September 2021)”, 14 Oct 2021

²⁴ Health Cluster, “Health Cluster Bulletin, September 2022” oPt, P. 6

²⁵ OCHA, “Multi-Sectoral Needs Assessment (MSNA)”, oPt, July 2022, p. 4

²⁶ OCHA, “Multi-Sectoral Needs Assessment (MSNA)”, oPt, July 2022, p. 5

²⁷ Mizan Center for Human Rights and Action Aid, “Fact Sheet “Gaza In the Face of Two Viruses: COVID-19 and occupation.” 5 March, 2020– 11 September, 2022, p. 3–4

査薬やPCR検査キットが底をついた影響で、ガザの保健省は公立の医療機関でのCOVID-19検査を中止せざるを得なかった²⁸。さらに、封鎖下での慢性的な電力不足は、2度の軍事衝突も相まってCOVID-19の感染者数のピーク時には最大20時間の停電になった。その影響で通常医療のみならずワクチン、医薬品、貯蔵血液などの保存ができず、十分な量のワクチンが確保できなかったことも感染症対策が遅れた原因となった。電力不足は現在でも続いておりCOVID-19感染症対策や通常医療に大きな影響を与え続けている²⁹。

- 治療目的のガザからの出域許可の制限

高度医療を受ける必要がある場合でもガザ地区内では受けることができず、東エルサレムや、ヨルダン川西岸地区を訪問して、治療を受けなければいけない。医療の目的でイスラエル軍に出域許可を得なければならないが、2008年から2022年の間、全ての許可書申請のうち70,000件（全体の30%以上）が却下された。保護者や介助者の許可書も115,000件（全体の44%以上）が治療に却下されている³⁰。2016年以降は全体の64%近くの出域許可申請が却下され、その割合が急増している。

医療・保健分野におけるニーズ

- 15年にわたり軍事封鎖下にあるガザでは、必須医薬品や医療器具の慢性的な不足に加え、COVID-19感染拡大と度重なる軍事衝突の影響で医療現場はさらに疲弊していた。そこに追い打ちをかけるように2021年5月と2022年8月の軍事衝突では多数の医療施設が損傷し、保健・医療が十分に機能していないうえに、毎月必須の医薬品の約40%が1ヶ月で底をつき、また19%が1ヶ月以内で底をつく状態が続いていた³¹。また、医療検査に必要な機器のガザ地区内への運搬もイスラエル当局から厳しく制限されている³²ため、今後確保が非常に難しい状態である。
- 2021年5月の衝突では2,200人以上が負傷し、継続支援を必要としている人は少なくとも970人（370人が四肢の再建や手術を、600人がリハビリ支援を必要としている³³）であり、緊急の医療支援のニーズがいまだに高い。また障害者に対するフォローアップのニーズも依然として非常に高い状況である。今回の衝突以前からの1,000人以上の障害者や負傷者にも、医療保健支援、生活物資や生活資金のニーズがある³⁴。
- ガザ地区では国連機関、行政機関、学校、医療機関、福祉団体などの業務調整や情報共有が十分でない問題があり³⁵、障害者や負傷者は医療や社会サービスなどを受けることが難しい。5月の停戦以降も、関係団体間の調整不足がサービスの質の向上を妨げている。

²⁸ 同上、p. 4

²⁹ 同上

³⁰ WHO, Health Cluster, oPt, “15 YEARS OF BLOCKADE AND HEALTH IN GAZA” July 2022, P1.

³¹ Health Cluster, “Health Cluster Bulletin December 2021” P1

³² WHO, “Monthly Health Access Report, February 2022”, p.5

³³ OHCA “Humanitarian Needs Overview 2022” oPt, December 2021, Page 38

³⁴ 同上

³⁵ UNICEF oPt ” Report: Baseline Knowledge Practices (KA , Beliefs B P) Study in support of A C4D,” P11

- 22年8月以前は、ガザ地区内で心理社会的サポートなどの保護活動を必要としている子どもが51万5000人以上のいるとされ、8月の軍事衝突以降はその数は急増したと言われている³⁶。紛争を間近で経験した子どもの7割以上は、1年経過しても日常的に不安を感じる事が判明しており、長期にわたるケアとサポートが必要である³⁷。OCHAの調査によるとガザの学校内にそのような支援へのアクセスがあると答えた子どもは19.4%であった³⁸。またガザの82%の思春期の若者が精神保健に何らかの課題を抱えているとの報告もある³⁹。また直近の国連の調査では、アンケートに回答した40%以上の世帯が家族に1人以上のトラウマや精神的な疾患を抱えていると回答している⁴⁰。
- COVID-19と軍事衝突は、80,000人の脆弱な女性、25,000人の新生児を含む210,000人の子どもに悪影響を及ぼした。妊婦や授乳中の女性が栄養不良と肥満という二重の脆弱性に直面しており、25%の妊婦は貧血症状を抱えている⁴¹。また多くの医療機関がCOVID-19感染者対応を優先したため、母子保健サービスへのアクセスが極端に制限された⁴²。また国連西アジア経済社会委員会の調査によると、軍事衝突下では回答者全体の女性の97%が、安全が確保されないとの理由で診療所には通えなかった。また、同じく26%は、医療機関は救急対応のみ受け付けていたと回答した⁴³。
- 栄養支援が不可欠な新生児および5歳以下の子どものほとんどはビタミンAとビタミンDの欠乏症を抱え⁴⁴、72.6%が貧血状態である⁴⁵。また、1歳児以下の75%が栄養失調状態⁴⁶であると言われ、246,643人が栄養サポートを必要としている⁴⁷。新生児(生後28日以内)死亡率は1,000人あたり12人、5歳以下の乳幼児死亡率は生産児(1,000人あたり)24人である⁴⁸。直近の国連の調査では15歳から49歳の生殖可能年齢の女性がいる世帯の86%以上が、専門の医療へのアクセスが阻害されていると感じている⁴⁹。

³⁶ UNICEF, oPt “Flash update - The situation in the Gaza Strip in 2022” August 10, p.1

³⁷ Save the Children, “A Living Nightmare Gaza - One year on”, 7 July 2015

³⁸ OCHA, oPt “Humanitarian Needs Overview 2022” oPt, December 2021, p.20

³⁹ 同上

⁴⁰ OCHA, “Multi-Sectoral Needs Assessment (MSNA)” , oPt, July 2022, p.11

⁴¹ UNWOMEN, “2021 Gender Alert: A Multi-sectoral Gender Analysis” oPt, P.10

⁴² UNFPA, WHO, Health Cluster oPt, “The impact of COVID-19 on sexual and reproductive, including maternal health in Palestine” , 17 April 2020.

⁴³ Economic and Social Commission for Western Asia (ESCWA), “Gendered needs during the May 2021 conflict in the Gaza Strip,” 2021, p.24

⁴⁴ UNICEF, 2018, Children in State of Palestine, P.7

⁴⁵ UNICEF, 2018, Children in State of Palestine, P.6

⁴⁶ https://www.enonline.net/attachments/3170/NEX12_English_20July19_17-18.pdf

⁴⁷ OCHA, Humanitarian Response Plan 2020, P.41

⁴⁸ OCHA, “Humanitarian Needs Overview 2021” oPt, December 2021, p.13. , P.13

⁴⁹ OCHA, “Multi-Sectoral Needs Assessment (MSNA)” , oPt, July 2022, p.5

7. 食糧安全保障分野の現状

ガザ地区内で食料安全保障分野の活動を行うに際して、現状と主なニーズとして以下が挙げられる。

- **ガザ地区で相次ぐ軍事衝突の影響**
2022年8月5日から8日にかけてガザ地区全域に空爆があり、17人の子どもを含む49人が死亡、360人が負傷、2,000戸の家屋が損傷した⁵⁰。繰り返される軍事衝突の結果、農地や漁場、工場など経済・生産活動の場が被害を受けたのみならず、物資の流通が制限され、多くの作業員が職を失った。
- **新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行の影響**
COVID-19はすでに疲弊している経済や社会インフラにさらに追い打ちをかけている。行動制限の緩和による個人消費の増加や、イスラエル国内・入植地で働くパレスチナ人労働者の増加といった景気の押し上げ要因にもかかわらず、パレスチナ全体の経済成長率は2022年には3.5%と、前年の7.1%⁵¹を大きく下回り、パンデミック前の水準への回復の目途は立っていない。更に、国際社会からの支援が大幅に減少したため、パレスチナの財政状況は悪化の一途を辿っている。
- **ロシアによるウクライナ侵攻の影響**
2022年2月に開始されたロシアによるウクライナ侵攻は、穀物をはじめとした世界の食料供給に影響を与えている。ガザ地区も例外ではなく、長引く紛争と封鎖でただでさえ食料不足に陥っていた中、本侵攻の影響により、主食のパンの原料となる小麦が23.6%、とうもろこし油が26.3%、レンズ豆が17.6%、卓上塩が30%も価格上昇⁵²し、市民生活に打撃を与えている。

食料安全保障分野におけるニーズ

- 2007年にイスラム原理主義組織・ハマスがガザ地区を実効支配して以来、イスラエルとの国境やガザの領海は封鎖され、人・物資の出入りが著しく制限されており、ガザ地区経済の疲弊の原因となっている。パレスチナ中央統計局によると、2022年第二四半期の失業率（ガザ地区全体）は44.1%と、第一四半期の46.6%⁵³に比べると若干の改善が見られたものの、依然として高いままである。2022年現在、青年層の失業率は更に深刻であり、ガザ地区の青年（18～29歳）の65%が失業状態

⁵⁰ OCHA, Humanitarian impact in Gaza of escalation of hostilities – Immediate needs and funding requirements | August 2022

⁵¹ The World Bank, PRESS RELEASE “Coordinated Efforts Are Required to Avoid a Worsening Economic and Fiscal Outlook in the Palestinian Territories”. September 18, 2022.

⁵² Middle East Eye, Gaza’s food crisis worsens as Ukraine war hits blockaded economy hard

⁵³ Palestinian Central Bureau of Statistics (PCBS), Press Release on the Results of the Labour Force Survey, Second Quarter (April – June, 2022)

にある。高等教育を受けた若者に限れば 72%⁵⁴が職につけていない。こうした状況から、ガザ地区の若者の 38%⁵⁵は自殺を考えた事があるという統計がある。これらの若者が労働を通じて生活資金を獲得し、食料を始めとした生活必需品を購入できるようにするための支援が必要である。

- パレスチナ全体では深刻な食料不足の状況にある人が 110 万人に上り、その 90%はガザ地区に集中している⁵⁶。また、ガザ地区の人口の 80%以上は人道支援に依存しており⁵⁷、世帯収入の多くの割合が食料に使われている⁵⁸。特に女性世帯を含む社会的脆弱層は安定した生計手段を持たず、多くの世帯が収入を UNRWA の食料配布と社会福祉省の食料支援に頼っているため、生計の脆弱性がより高くなっている。これらの世帯が生活資金を得て、負担を軽減するための支援が必要である。



⁵⁴ Palestinian Central Bureau of Statistics (PCBS), Press Release on the Results of the Labour Force Survey, Second Quarter (April – June, 2022)

⁵⁵ Relief web, On the brink: Gaza's youth are turning to suicide amid growing desperation

⁵⁶ WFP, Palestine Country Brief, (September 2022)

⁵⁷ European Civil Protection and Humanitarian Aid Operations, Palestine Factsheet

⁵⁸ Humanitarian Response Plan oPt 2022